

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際機関における事業への参加		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定		担当課室	国際課		国際課長 永山 賀久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XIV-2 国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育政策上の課題など関連政策の企画立案、評価、改善等に資する。また、加盟国内で共通して取り組むべき課題の解決や教育の質の向上に資すると共に、国内の教育の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関が開催する会合に参加し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うと共に、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。また、我が国で関連テーマの国際会議を開催するなど国際機関の事業に参加する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	11	11	11	11	
		補正予算	-	0	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	11	11	11	11	
	執行額		-	11	11	-		
執行率(%)		-	96.5%	96.9%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	OECD/Japanセミナー等の参加国数・参加者数		成果実績	国数・人数	-	32か国・370人	21か国・308人	(10か国・100人 (専門家会合型))
		達成度		(-)	(30か国・300人)	(10か国・100人 (専門家会合型))		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	我が国と国際機関との間で教育政策に関する対話と情報交換を目的とするセミナーを開催すること。		活動実績 (当初見込み)	-	-	「教育の質の向上-PISAから見る、できる国・頑張る国-」をテーマにOECD/JAPANセミナーを開催	「高等教育のグローバル戦略-世界動向と政府の役割の再検討-」をテーマにOECD/JAPANセミナーを開催	(OECD/JAPANセミナー(専門家会合型)を開催)
				(-)	()	()		
単位当たりコスト	19,477 (円/人) (H24年度実績)		算出根拠	24年度のOECD/Japanセミナー等開催に係る執行額(5,998,986円)÷24年度の参加者数(308人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.4百万円	1.4百万円					
	委員等旅費	2.7百万円	2.6百万円					
	外国人招へい旅費	1.7百万円	1.7百万円					
	庁費	5.0百万円	5.0百万円					
	招へい外国人滞在費	0.2百万円	0.2百万円					
	計	11百万円	11百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・OECDの教育関係事業のうち、国民の関心の高いテーマを選択しセミナーを開催しており、国民のニーズに応えている。 ・国際機関であるOECDとの連携に基づき実施しており、国が実施することが適当。 			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・会議運営にあたっては、一部一般競争入札を行い、競争性を確保し、コストの削減に努めている。 ・セミナーの内容・形態を精査することにより、費目・使途を最低限必要なものに限定して執行している。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者に対して行ったアンケートでも、91.7%以上が「とても参考になった/参考になった」と回答する等、有効性が認められる。 			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	平成24年度は、日本政府(文部科学省)がOECDと共催して、OECD/Japanセミナーを一般に公開して実施。「高等教育のグローバル戦略ー世界動向と政府の役割の再検討ー」をテーマに教育政策上の課題について議論が行われ、目標を上回る308名の参加を得るなど、現行の手段は適切。今後、本事業の成果を更に高めるため、アンケートの実施結果等を基に改善点をより明確化するよう努めていく。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点: 本事業は、国際機関が開催する会合に参加するとともに、我が国で国際会議を開催するなどして国際機関の事業に参加するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見: 本事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、単位当たりコストが若干増加している点を踏まえ、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業については、概ね計画通りに予算執行を行ったが、更なる事業の効率化を目指し、積算を再検証した結果、平成26年度概算要求においては、委員等旅費等を▲0.2百万円反映した。					
備考						
○第15回 OECD/Japan セミナー開催概要 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/02/21/1331129_01_2.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0004	平成24年	0013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
11百万円

職員旅費	2百万円
委員等旅費	3百万円
庁費	5百万円
その他	2百万円
(外国人招へい旅費、招へい外国人滞在費)	

国際機関への参加の一環として、教育関係専門家会合等への参加や我が国における事業研究会の開催を行う。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)